

第 68 期 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

## ■ 計算書類

個別注記表

- 本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://company.kotobukiya.co.jp/>) に掲載しているものです。
- 本内容は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

株式会社壽屋

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 ……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの ……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・貯蔵品 ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

工具、器具及び備品 2年～8年

金型 2年

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) ポイント引当金 ……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末においてポイント残高から失効ポイント見込額を控除した金額を計上しております。
- (6) 株式給付引当金 ……………従業員に対する当社株式及び金銭の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、ポイントに応じた給付見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の処理方法 ……………税抜方式によっております。  
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**表示方法の変更に関する注記**

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度3,005千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

## 追加情報

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

### (2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ199,542千円及び101,600株です。

## 会計上の見積りに関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	1,700,398千円
土	地	612,000千円
	計	<u>2,312,398千円</u>

#### (2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	208,668千円
長期借入金	2,661,270千円
計	<u>2,869,938千円</u>

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,597,953千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,776,800株

### 2. 当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 171,067株

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する株式101,600株が含まれております。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	40,305	15	2020年6月30日	2020年9月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年9月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	108,293	40	2021年6月30日	2021年9月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金4,064千円を含めて記載しております。

### 4. 当事業年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 73,500株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	62,224千円
未払事業税	16,682 //
前受金	6,044 //
賞与引当金	17,996 //
ポイント引当金	19,067 //
退職給付引当金	38,572 //
役員退職慰労引当金	68,481 //
資産除去債務	6,307 //
減損損失	35,155 //
その他	4,349 //
繰延税金資産小計	<u>274,882千円</u>
評価性引当額	<u>△97,366 //</u>
繰延税金資産合計	<u>177,516千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,228 //
その他	2,033 //
繰延税金負債合計	<u>3,261 //</u>
繰延税金資産純額	<u>174,255千円</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等にしており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を行う方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の出資金であり、当該企業の財政状態の悪化などによる減損リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係わるリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

売掛金に係わる取引先の信用リスクは、取引先の財務諸表及び調査機関を用いた信用調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係わる流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰り計画の作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,847,970	1,847,970	-
(2) 売掛金	1,045,059	1,045,059	-
資産計	2,893,029	2,893,029	-
(1) 買掛金	301,735	301,735	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 長期借入金（※1）	3,221,376	3,221,376	-
負債計	3,873,111	3,873,111	-

(※1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、当社の信用状況は借入実行後から大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社出資金	7,000
出資金	12,330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

### 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,243円77銭

1 株当たり当期純利益 255円70銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 249円96銭

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当事業年度101,600株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度33,681株)。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。